

# 「かながわ農福連携推進協会 設立記念フォーラム」 の開催について

- 1 趣旨 かながわ農福連携推進協会の設立を記念し、神奈川県における農福連携の取り組みの現状と課題を広く共有するとともに、地域共生社会の実現を念頭に置いた、今後の農福連携の取り組み推進の機運醸成を図る
- 2 日時 **令和6年12月1日(日) 13:30~16:30 (13:00開場)**
- 3 場所 神奈川県庁本庁舎 3階 大会議場
- 4 対象 農業と福祉の連携に関心のある県民
- 5 主催 かながわ農福連携推進協会設立記念フォーラム実行委員会
- 6 共催 特定非営利活動 法人横浜市精神障害者地域生活支援 連合会、一般社団法人日本社会連帯機構、NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ
- 7 後援 農林水産省関東農政局 (予定)、神奈川県 (予定)、横浜市 (予定)

参加費  
無料

## プログラム

- 13:00 受付
- 13:30 主催者挨拶  
来賓祝辞、農水省 関東農政局、神奈川県議会議長、JA 神奈川 (予定)
- 13:45 記念講演：農福の現状と農福連携の可能性について  
登壇：濱田 健司 先生 (東海大学文理融合学部教授)
- 14:30 休憩
- 14:40 話題提供：農作業を活用した働きづらさを抱えた人の就農サポートについて  
登壇：小島 希世子 氏 (NPO 法人 農スクール 理事長)
- 15:00 記念シンポジウム  
シンポジスト：吉原 毅 氏 (一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長)  
萩原 達也 氏 (社会福祉法人 開く会 共働舎 施設長)  
永戸 祐三 氏 (日本社会連帯機構 代表)  
農水省 関東農政局 (予定)  
ファシリテータ：小島 希世子 氏 (NPO 法人 農スクール 理事長)  
助言者：濱田 健司 先生 (東海大学文理融合学部教授)
- 16:30 閉会

# かながわ農福連携推進協会 設立趣旨

我が国は、本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えつつあり、今後、歴史的転換期ともいわれる人口動態の変化、経済社会の変容が予想されています。こうした中、住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らしていくには、地域の人々が多様な形で社会に関わり、支え支えられる関係を超えて、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる社会を実現していくことが重要です。

そのような中、農福連携は、農業分野の課題である労働力の確保を期待する一方、障がいのある人など生活のしづらさを抱える人にとっても、農業を通じた働く場の確保や賃金・工賃の向上に加え、地域との交流の促進等の生活の質の向上が期待される取組として、近年、全国各地に広がってきました。農福連携は、平成27年に国連が定めたSDGs 持続可能な開発目標の「すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長及び働きがいのある人間らしい仕事の推進」にも通ずるものであり、今日、ユニバーサルな取組として、高齢の人、生活困窮の人、ひきこもりの状態にある人の就労・社会参加支援、犯罪をした人の立ち直り支援等にも対象を広げてきています。

しかしながら、足元では、神奈川県下で農福連携に取組む事業者は一定数存在するものの、有機的な連携体制づくり、農福連携の課題の共有、その解決に向けた取組みは、決して十分ではありません。農福連携に取組む事業者は、今後、相互の連携を密にし、行政機関や関係団体等と協力しながら、農業分野における人手不足、休耕地が抱える課題に対処するとともに、社会的な支援が必要な人々を含む全ての人々を対象として、やりがいの創出、賃金・工賃の向上を図り、2016年に制定された「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念も踏まえ、多様な能力を発揮でき、生きがいを感じることができる地域共生社会の実現を目指すことが求められています。

ここに、私たちは、この目標の実現に当たって、行政機関、関係団体等と協力し、地域社会を取り巻く困難をしなやかに乗り越えていくため、かながわ農福連携推進協会を設立するものです。

令和6年10月9日

かながわ農福連携推進協会設立準備会  
共同代表 大友勝(社会福祉法人 恵友会 顧問)  
永戸 祐三(一般社団法人日本社会連帯機構 代表理事)  
吉原 毅(元城南信用金庫 理事長)

## 参加申し込み

下記項目を記入し、この面を FAX してください。

**FAX 送信先：045-263-8101**

参加者名

\_\_\_\_\_  
※複数名での参加をご希望される場合は、全員の氏名を記載してください。

連絡先

〒

\_\_\_\_\_  
(自宅・勤務先)

TEL:

FAX:

E-mail:

法人名

\_\_\_\_\_

申し込み  
締め切り

11/25(月)

※いただいた個人情報は、本イベント以外の目的では使用いたしません。

問合せ先 横浜市精連 TEL：045-263-8100